

平成26年度市町普通会計決算の概要

27. 11. 12

(要点)

1. 歳入面では、法人住民税の増等による地方税の増加や、地方消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増加等から、前年度を2.8%上回った。

歳出面では、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の増等による扶助費の増加や、繰上償還の増による公債費の増加により義務的経費が増加したこと等により、歳出総額は前年度を2.8%上回り、昨年度に対し歳入、歳出ともに増加した。

2. 県内市町の経常収支比率は、地方税や地方消費税等各種交付金が増加するなど経常一般財源が増加したものの、物件費及び扶助費など経常経費充当一般財源が増加したことから、前年度より0.5ポイント増加し、2年ぶりに上昇した。

実質公債費比率は、単純平均で12.2%と前年度に比べ1.0ポイント減少し、県内19市町すべてが起債許可基準である18%を下回った。

3. 積立金(基金)の現在高は、国の経済対策となる地域の元気臨時交付金の積立金の取り崩し等により、9年ぶりに減少した。

臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、繰上償還などの財政健全化の取組により、平成16年度から11年連続で減少した。

4. 県内市町の財政構造は依然として硬直的な状況にあり、引き続き、財政健全化に向けた行財政改革を推進していくことが肝要である。

1 決算規模等

- ・ 決算規模は、歳入総額が147億円増(2.8%増)の5,420億円、歳出総額が143億円増(2.8%増)の5,296億円となり、2年連続で歳入歳出とも前年度を上回った。
- ・ 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、92億円となり、昭和62年度から28年連続で、全団体黒字となった。

(1) 決算収支等の状況

(単位: 千円、%)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差 引 A-B C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	実質単年度 収 支
平成26年度 ア	541,969,383	529,595,830	12,373,553	3,211,895	9,161,658	7,160,663
平成25年度 イ	527,302,575	515,327,805	11,974,770	4,295,012	7,679,758	6,927,892
増 減 額 ア-イ ウ	14,666,808	14,268,025	398,783	▲ 1,083,117	1,481,900	232,771
増 減 率 ウ/イ*100 エ	2.8	2.8	3.3	▲ 25.2	19.3	3.4

(2) 決算規模の伸率

(単位:%)

区 分	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
歳 入	▲7.5	0.1	▲4.4	▲0.5	▲1.2	▲4.9	▲5.5	2.1	▲1.1	5.8	3.1	▲2.6	▲0.7	2.8	2.8
歳 出	▲8.1	0.7	▲4.6	▲0.2	▲1.1	▲4.6	▲5.3	1.9	▲2.6	7.3	2.9	▲2.4	▲0.6	2.5	2.8

(3) 決算規模(歳出)の伸率別団体数

(単位:団体)

区 分	減 少 団 体				増 加 団 体							団 体 数	
	20%~	15%~ 20%	10%~ 15%	10% 未満	10% 未満	10%~ 15%	15%~ 20%	20%~ 25%	25%~ 30%	30%~ 40%	40%~		
平成26年度				6	11	1	1						19
平成25年度		1		3	10	3		2					19

2 歳入

・地方税

地方税は、全体で38億円の増(2.2%増)と、前年度を上回った。これは、企業収益の改善により法人住民税が増加した(30億円、17.8%増)こと等によるものである。

・地方交付税

普通交付税は、前年度と比べ12億円の減(1.1%減)、臨時財政対策債を含む実質交付税は、31億円の減(2.4%減)となった。

・地方消費税交付金等各種交付金

各種交付金は18億円の増(11.9%増)となった。これは地方消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金が増加した(24億円、21.1%増)こと等によるものである。

・一般財源

一般財源は48億円増(1.5%増)の3,152億円となり、臨時財政対策債を含む実質的な一般財源は、28億円増(0.8%増)の3,388億円となった。

・国庫支出金

国庫支出金は39億円の減(5.1%減)となった。これは、社会資本整備総合交付金が減少した(16億円、11.4%減)こと等によるものである。

・地方債

地方債は34億円の増(5.1%増)となった。これは臨時財政対策債が減少した(20億円、7.8%減)もののその他の建設地方債等が増加した(54億円、13.0%増)ことによるものである。

<歳入の状況>

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度				平成25年度				平成24年度
	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額
地方税 ①	176,724,930	32.6	3,791,614	2.2	172,933,316	32.8	2,270,621	1.3	170,662,695
うち個人住民税	57,616,214	10.6	966,223	1.7	56,649,991	10.7	637,042	1.1	56,012,949
うち法人住民税	19,827,306	3.7	2,998,865	17.8	16,828,441	3.2	▲ 37,946	▲ 0.2	16,866,387
うち固定資産税	74,695,212	13.8	▲ 31,264	0.0	74,726,476	14.2	704,925	1.0	74,021,551
うち市町村たばこ税	8,692,017	1.6	▲ 259,906	▲ 2.9	8,951,923	1.7	800,387	9.8	8,151,536
地方譲与税 ②	3,969,358	0.7	▲ 187,172	▲ 4.5	4,156,530	0.8	▲ 203,014	▲ 4.7	4,359,544
地方特例交付金等 ③	646,290	0.1	▲ 28,757	▲ 4.3	675,047	0.1	▲ 16,678	▲ 2.4	691,725
地方交付税 ④	116,849,938	21.6	▲ 618,478	▲ 0.5	117,468,416	22.3	▲ 1,897,386	▲ 1.6	119,365,802
うち普通交付税	102,827,518	19.0	▲ 1,151,700	▲ 1.1	103,979,218	19.7	▲ 1,463,639	▲ 1.4	105,442,857
うち特別交付税	14,012,078	2.6	614,757	4.6	13,397,321	2.5	▲ 419,618	▲ 3.0	13,816,939
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	17,029,729	3.2	1,812,869	11.9	15,216,860	2.9	927,237	6.5	14,289,623
(一般財源計) ①+②+③+④+⑤	315,220,245	58.2	4,770,076	1.5	310,450,169	58.9	1,080,780	0.3	309,369,389
[参考] 普通交付税+臨時財政対策債	126,361,900	23.3	▲ 3,129,274	▲ 2.4	129,491,174	24.6	216,053	0.2	129,275,121
[参考] 一般財源計+臨時財政対策債	338,754,627	62.5	2,792,502	0.8	335,962,125	63.7	2,760,472	0.8	333,201,653
国庫支出金	73,849,021	13.6	▲ 3,931,051	▲ 5.1	77,780,072	14.8	16,162,666	26.2	61,617,406
うち生活保護費負担金	9,776,812	1.8	19,691	0.2	9,757,121	1.9	115,037	1.2	9,642,084
うち社会資本整備総合交付金	12,071,006	2.2	▲ 1,559,723	▲ 11.4	13,630,729	2.6	6,178,324	82.9	7,452,405
交通安全対策特別交付金	167,242	0.0	▲ 25,299	▲ 13.1	192,541	0.0	▲ 12,529	▲ 6.1	205,070
分担金・負担金	7,332,420	1.4	▲ 38,889	▲ 0.5	7,371,309	1.4	425,369	6.1	6,945,940
使用料・手数料	10,818,711	2.0	▲ 472,636	▲ 4.2	11,291,347	2.1	▲ 17,961	▲ 0.2	11,309,308
県支出金	30,006,198	5.6	▲ 769,395	▲ 2.5	30,775,593	5.8	3,141,670	11.4	27,633,923
財産収入	2,254,660	0.4	785,850	53.5	1,468,810	0.3	▲ 1,326,043	▲ 47.4	2,794,853
寄 附 金	630,283	0.1	298,302	89.9	331,981	0.1	32,184	10.7	299,797
繰 入 金	8,946,597	1.7	5,591,849	166.7	3,354,748	0.6	▲ 1,029,736	▲ 23.5	4,384,484
繰 越 金	9,948,722	1.8	1,926,324	24.0	8,022,398	1.5	264,309	3.4	7,758,089
諸 収 入	12,113,902	2.2	3,084,751	34.2	9,029,151	1.7	▲ 593,040	▲ 6.2	9,622,191
地 方 債	70,681,382	13.0	3,446,926	5.1	67,234,456	12.8	▲ 3,766,208	▲ 5.3	71,000,664
うち臨時財政対策債	23,534,382	4.3	▲ 1,977,574	▲ 7.8	25,511,956	4.8	1,679,692	7.0	23,832,264
うちその他建設地方債等	47,147,000	8.7	5,424,500	13.0	41,722,500	7.9	▲ 5,445,900	▲ 11.5	47,168,400
歳入合計	541,969,383	100.0	14,666,808	2.8	527,302,575	100.0	14,361,461	2.8	512,941,114
自主財源	228,770,225	42.2	14,967,165	7.0	213,803,060	40.5	25,703	0.0	213,777,357
依存財源	313,199,158	57.8	▲ 300,357	▲ 0.1	313,499,515	59.5	14,335,758	4.8	299,163,757

(注) 1 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

2 「自主財源」は、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

3 歳出(性質別)

・義務的経費は、109億円の増(4.6%増)となった。これは、扶助費が64億円の増加(7.2%増)、公債費が34億円の増加(4.3%増)となったこと等によるものである。

〔
 ・人件費：職員給の増加による増
 ・扶助費：臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金による増加
 ・公債費：繰上償還による増加(39億円)
 〕

・補助費等は、金沢市土地開発公社の解散に伴う代位弁済による増加等により、40億円の増(6.8%増)となった。

・普通建設事業費は、教育施設整備や消防施設整備の増等のため、7億円の増(0.8%増)となった。

<歳出の状況(性質別)>

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度				平成25年度				平成24年度 決算額
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	247,837,150	46.8	10,938,099	4.6	236,899,051	46.0	▲ 903,073	▲ 0.4	237,802,124
人件費	70,921,896	13.4	1,199,170	1.7	69,722,726	13.5	▲ 684,770	▲ 1.0	70,407,496
扶助費	94,358,440	17.8	6,368,277	7.2	87,990,163	17.1	1,608,822	1.9	86,381,341
公債費	82,556,814	15.6	3,370,652	4.3	79,186,162	15.4	▲ 1,827,125	▲ 2.3	81,013,287
物件費	63,513,277	12.0	3,253,103	5.4	60,260,174	11.7	1,752,574	3.0	58,507,600
補助費等	63,025,847	11.9	4,001,773	6.8	59,024,074	11.5	▲ 1,499,595	▲ 2.5	60,523,669
積立金	5,833,748	1.1	▲ 4,167,343	▲ 41.7	10,001,091	1.9	1,771,883	21.5	8,229,208
繰出金	46,223,739	8.7	777,839	1.7	45,445,900	8.8	268,492	0.6	45,177,408
投資的経費	95,140,086	18.0	452,452	0.5	94,687,634	18.4	9,452,856	11.1	85,234,778
普通建設事業費	93,795,438	17.7	712,111	0.8	93,083,327	18.1	8,847,460	10.5	84,235,867
うち補助分	48,268,341	9.1	▲ 3,695,981	▲ 7.1	51,964,322	10.1	10,994,566	26.8	40,969,756
うち単独分	45,527,097	8.6	4,408,092	10.7	41,119,005	8.0	▲ 2,147,106	▲ 5.0	43,266,111
災害復旧事業費	1,344,648	0.3	▲ 259,659	▲ 16.2	1,604,307	0.3	605,396	60.6	998,911
その他の経費	8,021,983	1.5	▲ 987,898	▲ 11.0	9,009,881	1.7	1,579,707	21.3	7,430,174
歳出合計	529,595,830	100.0	14,268,025	2.8	515,327,805	100.0	12,422,844	2.5	502,904,961

(注)「普通建設事業 うち補助分」は、補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助分)の計である。
 「普通建設事業 うち単独分」は、単独事業、県事業負担金、受託事業(単独分)の計である。

4 財政構造の弾力性

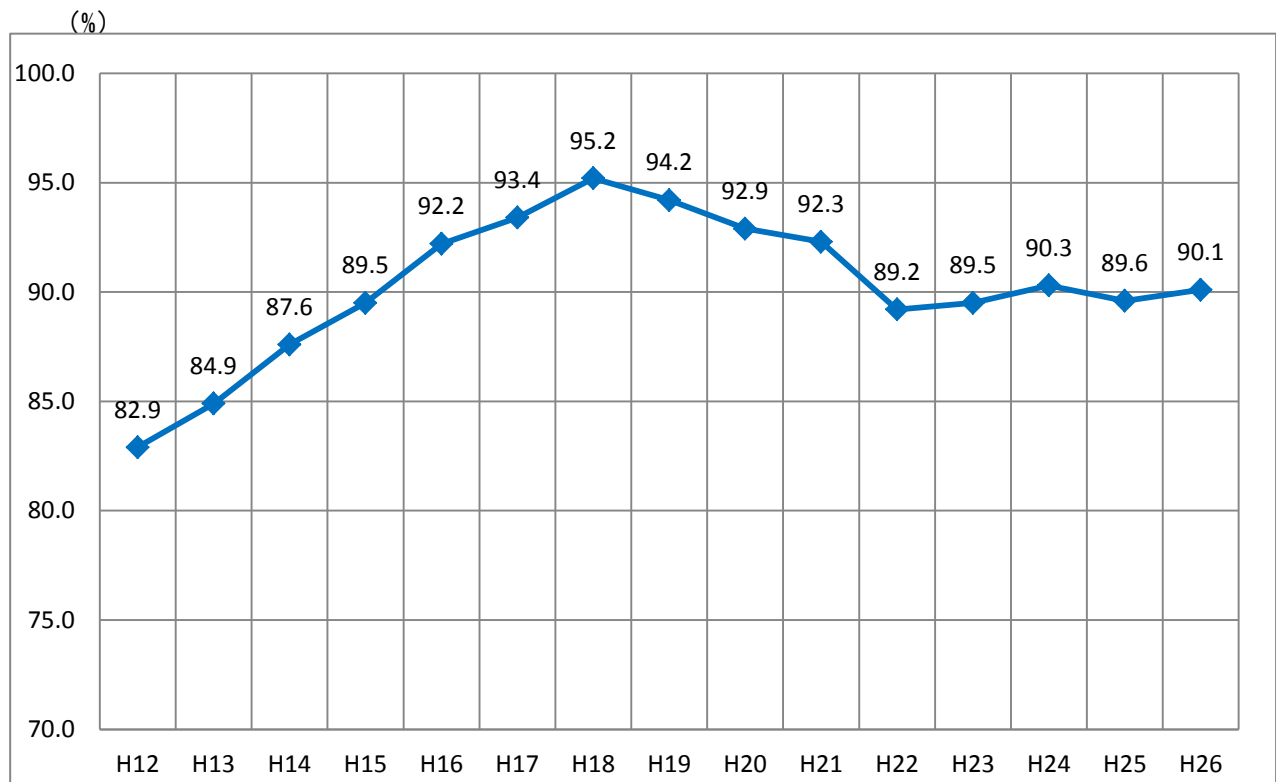
経常収支比率

- ・ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均で90.1%と昨年度に比べ0.5%増加した。これは、地方税や地方消費税等各種交付金が増加した等、経常一般財源が増加した(22億円、0.7%増)ものの、物件費及び扶助費など経常経費充当一般財源が増加した(39億円、1.4%増)ことによるものである。
- ・ 各市町別に経常収支比率の推移を見た場合、9団体において比率が低下しているものの、依然として財政構造の硬直的な状況が続いている。

(1) 経常収支比率(単純平均)の推移

(単位: %)

年度 区分	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
経常収支比率	93.4	95.2	94.2	92.9	92.3	89.2	89.5	90.3	89.6	90.1



5 積立金及び地方債の状況

・積立金(基金)

積立金(基金)の現在高は、財政調整基金が27億円増(5.6%増)、減債基金が2億円減(2.2%減)、その他特定目的基金が26億円減(5.0%減)となった。

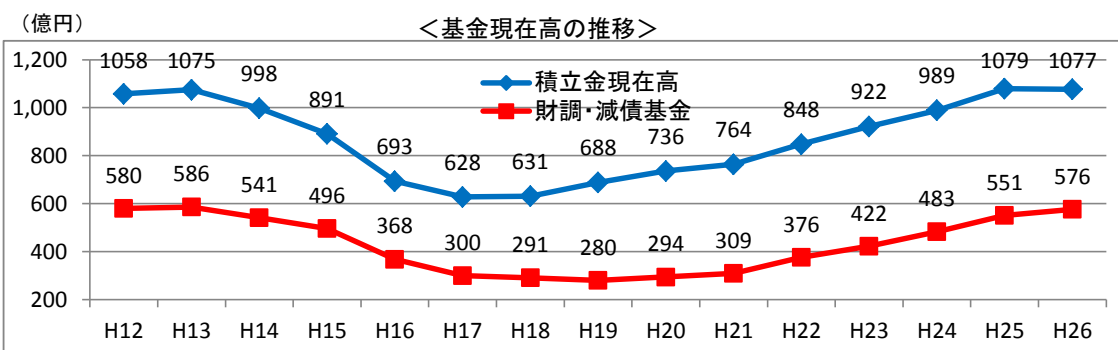
・地方債

地方債の現在高は7,119億円となっており、3年ぶりに減少した。臨時財政対策債を除く地方債については、繰上償還等の財政健全化の取組により11年連続で減少した。

(1) 積立金(基金)の状況

(単位:千円、%)

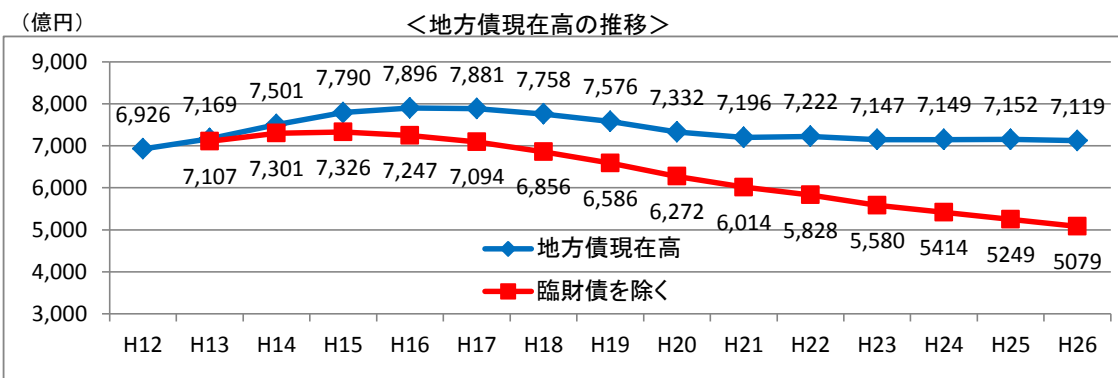
区 分	平成26年度末 A		平成25年度末 B		増 減 額 A - B
	金額	増減率	金額	増減率	
積立金現在高	107,721,669	▲ 0.1	107,870,006	9.0	▲ 148,337
財政調整基金	50,306,286	5.6	47,651,743	11.3	2,654,543
減債基金	7,319,379	▲ 2.2	7,481,222	36.0	▲ 161,843
その他特定目的基金	50,096,004	▲ 5.0	52,737,041	4.1	▲ 2,641,037
うち合併基金	17,851,170	▲ 0.7	17,972,207	2.7	▲ 121,037



(2) 地方債の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度末 A		平成25年度末 B		増 減 額 A - B
	金額	増減率	金額	増減率	
地方債現在高	711,935,440	▲ 0.5	715,237,979	0.0	▲ 3,302,539
うち臨時財政対策債を除く 地方債現在高	507,940,655	▲ 3.2	524,874,561	▲ 3.1	▲ 16,933,906



市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	歳入総額			歳出総額			平成26年度			
	26年度	25年度	伸率	26年度	25年度	伸率	歳入・歳出 差引	翌年度に繰り 越すべき財源	実 収 支	実質単年度 収 支
金沢市	181,440,997	168,505,813	7.7	178,744,210	165,309,093	8.1	2,696,787	526,482	2,170,305	2,025,115
七尾市	33,560,997	35,261,486	▲ 4.8	33,222,212	34,992,307	▲ 5.1	338,785	132,322	206,463	307,643
小松市	42,376,591	45,205,309	▲ 6.3	41,753,450	44,391,671	▲ 5.9	623,141	110,417	512,724	72,169
輪島市	25,992,794	24,761,386	5.0	24,593,227	23,340,519	5.4	1,399,567	798,028	601,539	893,709
珠洲市	12,283,853	11,600,700	5.9	11,733,203	11,024,089	6.4	550,650	366,091	184,559	▲ 17,118
加賀市	30,174,860	29,618,822	1.9	29,279,388	28,633,231	2.3	895,472	33,186	862,286	▲ 88,301
羽咋市	12,631,270	12,445,038	1.5	12,557,052	12,335,836	1.8	74,218	21,521	52,697	95,922
かほく市	16,337,802	16,775,363	▲ 2.6	15,377,930	16,444,131	▲ 6.5	959,872	91,755	868,117	678,020
白山市	55,115,400	55,993,569	▲ 1.6	53,425,515	54,912,737	▲ 2.7	1,689,885	189,049	1,500,836	1,033,375
能美市	25,562,305	25,436,675	0.5	24,730,931	24,678,037	0.2	831,374	382,239	449,135	169,519
野々市市	18,181,401	16,507,360	10.1	17,770,403	15,997,371	11.1	410,998	94,413	316,585	99,612
市計	453,658,270	442,111,521	2.6	443,187,521	432,059,022	2.6	10,470,749	2,745,503	7,725,246	5,269,665
川北町	3,874,207	3,942,407	▲ 1.7	3,706,619	3,677,216	0.8	167,588	7,286	160,302	▲ 7,497
津幡町	13,667,871	13,175,128	3.7	13,474,676	12,883,298	4.6	193,195	22,223	170,972	▲ 381,810
内灘町	10,361,519	8,859,046	17.0	10,223,943	8,711,268	17.4	137,576	18,827	118,749	▲ 180,055
志賀町	14,777,226	14,518,705	1.8	14,611,061	14,152,354	3.2	166,165	45,635	120,530	369,495
宝達志水町	10,870,764	9,843,356	10.4	10,403,208	9,545,677	9.0	467,556	7,566	459,990	770,846
中能登町	12,671,333	12,624,298	0.4	12,351,350	12,433,722	▲ 0.7	319,983	287,739	32,244	243,687
穴水町	6,855,943	6,391,635	7.3	6,717,023	6,280,371	7.0	138,920	32,238	106,682	67,165
能登町	15,232,250	15,836,479	▲ 3.8	14,920,429	15,584,877	▲ 4.3	311,821	44,878	266,943	1,009,167
町計	88,311,113	85,191,054	3.7	86,408,309	83,268,783	3.8	1,902,804	466,392	1,436,412	1,890,998
合計	541,969,383	527,302,575	2.8	529,595,830	515,327,805	2.8	12,373,553	3,211,895	9,161,658	7,160,663

(単位:億円、%)

全国市町村合計	573,557	563,773	1.7	553,675	543,017	2.0	19,882	6,526	13,356	▲ 294
---------	---------	---------	-----	---------	---------	-----	--------	-------	--------	-------

市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	積立金残高			地方債残高			標準財政規模			経常収支比率			実質公債費比率		
	26年度	25年度	伸率	26年度	25年度	伸率	26年度	25年度	伸率	26年度	25年度	差引	26年度	25年度	差引
金沢市	14,282,000	14,695,735	▲ 2.8	234,036,669	237,866,337	▲ 1.6	102,944,011	102,932,924	0.0	89.9	88.6	1.3	7.6	8.1	▲ 0.5
七尾市	9,610,728	9,657,805	▲ 0.5	49,583,022	50,142,657	▲ 1.1	19,787,658	19,913,100	▲ 0.6	96.7	94.0	2.7	15.2	15.6	▲ 0.4
小松市	4,054,077	3,689,680	9.9	68,823,572	70,660,402	▲ 2.6	24,719,785	24,968,905	▲ 1.0	92.4	91.3	1.1	16.1	17.2	▲ 1.1
輪島市	6,068,401	6,713,834	▲ 9.6	33,796,315	35,207,705	▲ 4.0	12,737,542	12,868,812	▲ 1.0	94.9	93.4	1.5	14.9	15.1	▲ 0.2
珠洲市	5,020,204	5,709,207	▲ 12.1	12,081,894	12,001,946	0.7	6,934,238	6,960,260	▲ 0.4	90.8	89.7	1.1	13.4	14.3	▲ 0.9
加賀市	8,033,951	7,445,668	7.9	37,505,811	37,669,592	▲ 0.4	18,152,531	18,121,391	0.2	91.7	92.0	▲ 0.3	9.7	10.1	▲ 0.4
羽咋市	1,930,399	2,115,042	▲ 8.7	13,814,547	12,736,818	8.5	6,556,533	6,610,047	▲ 0.8	94.6	94.9	▲ 0.3	16.2	17.1	▲ 0.9
かほく市	6,991,317	6,943,211	0.7	28,567,689	28,787,502	▲ 0.8	10,175,616	10,285,087	▲ 1.1	84.0	85.9	▲ 1.9	9.9	10.7	▲ 0.8
白山市	7,706,481	7,095,165	8.6	86,659,669	84,749,192	2.3	30,437,127	30,855,579	▲ 1.4	90.9	92.3	▲ 1.4	12.1	14.0	▲ 1.9
能美市	8,321,699	7,754,966	7.3	29,830,596	28,215,764	5.7	13,737,402	14,153,099	▲ 2.9	90.6	90.9	▲ 0.3	11.2	11.5	▲ 0.3
野々市市	4,252,524	3,734,248	13.9	19,601,047	18,668,819	5.0	10,137,635	10,166,517	▲ 0.3	86.4	87.5	▲ 1.1	5.9	6.7	▲ 0.8
市計	76,271,781	75,554,561	0.9	614,300,831	616,706,734	▲ 0.4	256,320,078	257,835,721	▲ 0.6	91.2	91.0	0.2	12.0	12.8	▲ 0.8
川北町	2,308,014	2,258,065	2.2	4,474,657	4,400,227	1.7	2,162,031	2,229,102	▲ 3.0	78.3	74.7	3.6	9.8	10.9	▲ 1.1
津幡町	978,875	1,247,004	▲ 21.5	16,659,082	17,179,488	▲ 3.0	8,392,074	8,443,430	▲ 0.6	91.6	92.5	▲ 0.9	13.6	15.2	▲ 1.6
内灘町	1,433,664	1,622,062	▲ 11.6	9,960,698	8,807,774	13.1	5,337,328	5,359,752	▲ 0.4	92.6	92.0	0.6	9.5	10.7	▲ 1.2
志賀町	9,435,116	9,893,341	▲ 4.6	11,730,138	12,804,126	▲ 8.4	9,203,150	9,308,971	▲ 1.1	93.1	91.6	1.5	13.9	14.3	▲ 0.4
宝達志水町	2,015,310	2,577,004	▲ 21.8	12,442,216	12,306,794	1.1	5,392,782	5,578,111	▲ 3.3	93.0	91.5	1.5	16.9	18.6	▲ 1.7
中能登町	7,792,687	8,258,448	▲ 5.6	16,368,654	16,302,346	0.4	6,822,223	6,750,144	1.1	82.2	83.1	▲ 0.9	12.7	12.8	▲ 0.1
穴水町	1,964,709	1,690,916	16.2	6,814,289	6,585,734	3.5	3,931,828	3,958,152	▲ 0.7	90.5	89.6	0.9	10.9	13.2	▲ 2.3
能登町	5,521,513	4,768,605	15.8	19,184,875	20,144,756	▲ 4.8	9,716,251	9,847,656	▲ 1.3	86.8	87.3	▲ 0.5	12.2	14.4	▲ 2.2
町計	31,449,888	32,315,445	▲ 2.7	97,634,609	98,531,245	▲ 0.9	50,957,667	51,475,318	▲ 1.0	88.5	87.8	0.7	12.4	13.8	▲ 1.4
合計	107,721,669	107,870,006	▲ 0.1	711,935,440	715,237,979	▲ 0.5	307,277,745	309,311,039	▲ 0.7	90.1	89.6	0.5	12.2	13.2	▲ 1.0

※経常収支比率、実質公債費比率の市計、町計、合計欄は単純平均である。

(単位:億円、%)

全国市町村合計	139,630	136,261	2.5	554,667	552,726	0.4	—	—	—	91.3	90.2	1.1	8.0	8.6	▲ 0.6
---------	---------	---------	-----	---------	---------	-----	---	---	---	------	------	-----	-----	-----	-------

※経常収支比率、実質公債費比率の全国市町村合計欄は加重平均である。

－ 用語解説 －

- ◆普通会計：地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。一般会計と公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計をあわせたもの。

1 決算規模等(p1)

- ◆実質収支：歳入・歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越財源を差し引いたもの。
- ◆実質単年度収支：実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額に、財政調整基金積立金と地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いたもの。

2 歳入(p2～3)

- ◆地方交付税：地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、全ての地方団体が一定の行政水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が地方に代わって徴収し再配分する税。地方の固有財源であり、いわば国が地方に代わって徴収する地方税。
- ◆地方消費税交付金等各種交付金：県が徴収した税のうち一定部分を市町に交付するもの。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金。
- ◆臨時財政対策債：地方財源の不足相当を国の交付税特別会計で借入を行い交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることとしたもの。元利償還金は、全額が交付税措置される。通常の地方債とは異なり一般財源として取り扱われる。
- ◆一般財源：地方税や地方譲与税等用途を特定されず、どのような経費にも使用できる財源。一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入されるものを経常一般財源という。

3 歳出(性質別)(p4)

◆義務的経費 : 地方公共団体の歳出のうち支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費、公債費の3つの費目。

・扶助費 : 生活保護費や児童手当等の社会保障関係経費。地方公共団体が単独で行う各種扶助のための経費を含む。

◆補助費等 : 他の地方公共団体(県、市町村、一部事務組合など)や民間に対して、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費。各種補助金や税還付金、一部事務組合への負担金、企業会計への繰出金等がある。

◆投資的経費 : 地方公共団体の歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるもの。普通建設事業費、災害復旧事業費の合計。

◆普通建設事業費 : 道路、学校、庁舎等公用または公共施設の建設事業に要する経費。

4 財政構造の弾力性(p5)

◆経常収支比率 : 毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、義務的経費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

5 積立金及び地方債の状況(p6)

◆財政調整基金 : 年度間の財源の不均衡を調整するための基金。

◆減債基金 : 公債費の償還を計画的に行うための基金。